

問題・解答
用紙番号

42

の解答用紙に解答しなさい。

政治・経済、現代社会

〈受験学部・学科〉

3科目型 受験者

法学部，国際学部，経済学部，経営学部，現代社会学部，
農学部【文系科目型】（食農ビジネス学科）

問題は100点満点で作成しています。

I 次の文章を読み，あとの設問に答えよ。（25点）

国民の基本的人権を守る砦となるのが裁判所である。そのために，裁判所は，行政機関や立法機関，また社会的な諸勢力から干渉を受けることがないよう，公正，独立性が確保されなければならない。^①司法権の独立を守るため，日本国憲法は 制定権，裁判官の独立，裁判官の身分保障などについて規定している。

^②裁判制度に関して，日本の裁判所は，最高裁判所と下級裁判所（高等裁判所・地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所）で構成されている。裁判は大きく民事裁判と刑事裁判に分けることができる。民事裁判は私人間の生活に関する紛争についての裁判であり，刑事裁判は犯罪行為を裁くための裁判である。裁判において重要な役割を持つ，裁判官，検察官，弁護士の三者を といい，これらの職につくには原則として司法試験に合格した上で1年間の司法修習を受ける必要がある。

判決に不服がある場合に，より上級の裁判所に2回まで上訴をすることができる制度を三審制という。通常は，第二審が高等裁判所，第三審が最高裁判所となる。ただし，^③民事裁判の第一審が簡易裁判所である場合には，第二審が地方裁判所，第三審が高等裁判所となる。この場合には，憲法違反などを理由に更に最高裁判所に不服申し立てをすることができる。

裁判所には，国会の立法や内閣の行政が憲法に適合するか否かについて訴えがあった場合，合憲・違憲を判断する権限が与えられている。これを違憲立法審査権という。とりわけ最高裁判所は最終的な判断を行うことから，「憲法の 」と呼ばれている。これまでに違憲判決が

下された訴訟としては、尊属殺重罰規定違憲判決、薬事法距離制限違憲訴訟、衆議院議員定数違憲訴訟、愛媛玉串料違憲訴訟などがある。

刑事裁判において、有罪判決が確定した場合でも、その判決に合理的な疑いをさしはさむような新証拠や新証人が出てきた場合には、裁判のやり直しを請求することができる。これを再審制度という。再審により冤罪が認められ、無罪となった例としては、免田事件、財田川事件、松山事件、D 事件などがある。

1999（平成11）年以降、^④ 司法制度全般の見直しと改革が行われてきた。

裁判員制度は、地方裁判所における第一審のうち、一定の重大な刑事裁判について、国民から事件ごとに選ばれた裁判員が審理に参加する制度である。国民が司法に参加することにより、裁判の透明性を高めることや、司法に市民感覚が反映されることが期待される一方で、裁判員の心理的負担などが懸念されている。

将来の訴訟の増加などに備えるために、従来の司法試験制度を改革して設けられたのが、日本版ロースクールとしての E である。しかし、卒業生の新司法試験合格者の低迷や志願者数の減少から、制度の見直しも検討されている。

裁判所が守るべき人権にも、時代に応じて変化が見られることがある。人権に対する考え方の深まりや、社会、経済の大きな変動の中で新たに生まれた基本的人権のことを ^⑤ 新しい人権 という。プライバシーの権利、知る権利、自己決定権、環境権などが新しい人権の一例である。これらの新しい人権は、憲法の条文には直接明記されていないが、憲法第13条の幸福追求権や、憲法第25条の生存権などを根拠として、裁判などを通して確立してきたものである。

問1 空欄 A ～ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | |
|-------------|-----------|-------------|-----------|
| A (a) 条例 | (b) 規則 | (c) 要綱 | (d) 政令 |
| B (a) 司法官 | (b) 法務官 | (c) 法人 | (d) 法曹 |
| C (a) 防人 | (b) 番人 | (c) 擁護者 | (d) 守護者 |
| D (a) 大津 | (b) 砂川 | (c) 足利 | (d) 狭山 |
| E (a) 法科大学院 | (b) 矯正研修所 | (c) 法務総合研究所 | (d) 司法研修所 |

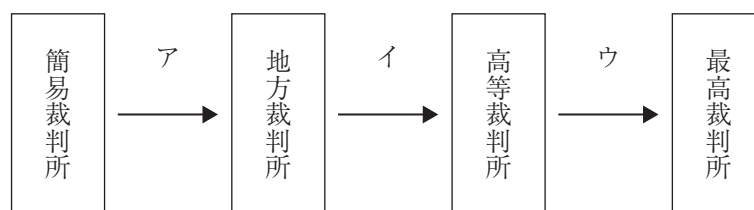
問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 下級裁判所の裁判官は、内閣の指名した名簿によって、最高裁判所が任命する。
- (b) 司法権は最高裁判所および、法律の定めるところにより設置する下級裁判所に属するが、特別な場合においては行政機関が終審として裁判を行うことも認められている。
- (c) 最高裁判所および下級裁判所の裁判官の報酬は、在任中に減額することができない。
- (d) 下級裁判所の裁判官は、弾劾裁判所の罷免の判決を受けない限り罷免されることはないが、最高裁判所の裁判官はこれに加えて、国民審査で罷免される場合がある。

問3 下線部②に関連して、日本の裁判制度に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 家庭裁判所では、離婚や遺産相続などの家庭事件の審判・調停、少年事件の審判などを扱う。
- (b) 民事裁判では訴えを起こす側を原告、訴えられる側を被告といい、弁護士が訴訟代理人を務めることが一般的である。
- (c) 刑事裁判では、犯罪があった場合に、公益を代表する検察官が被疑者を裁判所に起訴し、裁判官が検察官・被告人・弁護人の申し立てを聞き、証拠調べをして判決を下す。
- (d) 裁判は公開が原則であるが、政治犯罪、出版に関する犯罪、あるいは基本的人権の侵害の有無が事件の内容となっている場合の裁判については、裁判官の全員一致により公開されないことがある。

問4 下線部③の場合において、下の図のア～ウに当てはまる語句の組み合わせとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。



- | | | |
|----------|--------|--------|
| (a) ア：控訴 | イ：上告 | ウ：特別上告 |
| (b) ア：抗告 | イ：控訴 | ウ：上告 |
| (c) ア：控訴 | イ：抗告 | ウ：上告 |
| (d) ア：上告 | イ：特別上告 | ウ：控訴 |

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 法テラス（日本司法支援センター）は、全国どこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスの提供を受けられることを目的としている。
- (b) 裁判員は裁判官から独立して有罪・無罪の判断を行うことができるが、量刑の判断を行うことはできない。
- (c) 被害者参加制度は、刑事事件の被害者や遺族が刑事裁判に参加して被告人に質問したり、意見を述べたりすることができる制度である。
- (d) 検察審査会が同一の事件に対して「起訴相当」の議決を2回出した場合、事件は強制的に起訴され、裁判所が指名した弁護士が検察官役を担うことになる。

問6 下線部⑤に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) プライバシーの権利とは、私生活をみだりに公開されない権利であり、『石に泳ぐ魚』事件において日本で初めて認められた。
- (b) 知る権利は国民が必要とする情報を自由に知ることができるという権利であり、情報公開制度や、通信傍受法によって保障されている。
- (c) 患者の自己決定権を尊重するために、医師は治療方法などについて患者にする義務を持ち、患者や家族の同意を得るべきだとする考えをリビング＝ウィルという。
- (d) 環境権は、大阪空港公害訴訟や名古屋新幹線公害訴訟で主張されたが、裁判所は環境権を国民の権利として認めることには消極的であった。

Ⅱ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

アジア・太平洋戦争の敗戦直後の日本人は軍国主義から民主主義への早急なイデオロギー的転換を迫られたが、それと同時に、^① 大日本帝国憲法から日本国憲法への改正や民主主義的な政治制度の構築も実施しなければならなかった。そうした民主的な要請に応えるべく、当時の文部省は、1948（昭和23）年から教科書『民主主義』を使用し、民主主義の道を主体的に進む青少年を育成しようと試みた。『民主主義』によれば、民主主義とはただ選挙で代表を選ぶといった民主的方法にとどまるだけでなく、すべての人間を尊厳な価値を持つ個人として扱おうとする心、つまり人間の尊重という根本精神に基礎づけられねばならなかった。この民主主義の根本精神は、長い年月と激しい政治闘争を経て、^② 民主主義の基本原則として人々に容認され、現在の民主的な政治制度として確立されることになった。

『民主主義』によれば、民主主義は、個人や特定の集団が国家権力を独占して一般の人々を恣意的に支配する A と対決するなかで発展してきた。もっとも早く民主主義が発達したのはイギリスであり、1215年、不当な逮捕や拘禁、課税を行っていたジョン王に対して、貴族たちが法の支配を認めさせる B を制定した。17世紀にジェームズ1世が王権神授説を唱えた時期があったが、内乱における王党派の敗北やチャールズ1世の処刑、さらに1688年の名誉革命の結果である権利章典を経て、最終的に国王は、議会の同意なしに法の停止や課税を行うことを禁じられた。名誉革命には社会契約論者の C も関与しており、憲法によって支配者の権力を抑制し、個人の自由・権利を擁護しようとする立憲主義の基礎が築かれた。また1776年には、すでに代議制が実施されていたアメリカの D 州で基本的人権の保障を宣言した世界最初の成文憲法が起草され、独立宣言では国民主権や基本的人権が宣言されるに至った。1789年のフランスの人権宣言でも、同様の民主主義の基本原則が高らかに謳われたことは言うまでもない。

こうした民主主義の果実を日本人がようやく享受できたのは、日本国憲法の公布・施行後であった。『民主主義』によれば、「国民（人民）の、国民による、国民のための政治」という E の有名な言葉こそが新憲法の三つの原則であった。第一に「国民の」という言葉は国民主権を意味しており、国家権力の源は国民の意志でなければならない。第二に「国民による」という言葉は、国家権力は国民ないし国民の代表者によって行使されなければならないことを意味している。当然、人口が増えた日本では直接民主主義は不可能なので、^③ 国民が選挙によって直接選出した衆参両院の国会議員が、国民の代表者として立法権を行使しなければならない。 ^④ また国会の多数派が内閣総理大臣を指名し、その内閣総理大臣を中心に内閣が行政権を行使しなければならない。 しかし内閣はときに国会の承認を必要とし、また内閣不信任の決議によって退陣を迫られるので、『民主主義』は、立法部は行政部よりも優越した地位を占める国会中心主義が新憲法で規定されているとしている。逆に、立法部より行政部の権力が強くなればなるほど、

その政治制度は A に近付いていくのである。第三に「国民のための」という言葉は、国民の国民による政治が、最終的には国民の福利という国民のための政治であることを意味している。国民の福利のための政治とは、言論の自由や信教の自由などのさまざまな政治的・経済的・社会的自由が国民すべてに平等に付与されている政治であり、民主主義の基本原則が法的かつ実質的に確立されている政治である。さらに『民主主義』は、民主主義の基本原則は、個人間の関係だけでなく、国家間の関係にも適用されると述べる。第二次世界大戦の終結後に設立された⑤ 国際連合は、すべての主権国家の平等と尊重、また世界平和と人類全体の繁栄を保障すべく、国際民主主義の精神を実現しようとする国際組織なのである。

問1 空欄 A ～ E に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-------------------|--------------|---------------------|----------|
| A | (a) 独裁主義 | (b) 共産主義 | (c) 全体主義 | (d) 軍国主義 |
| B | (a) 『君主論』 | | (b) 『リヴァイアサン』 | |
| | (c) マグナ=カルタ (大憲章) | | (d) 『統治二論 (市民政府二論)』 | |
| C | (a) ロック | | (b) エドワード=コーク | |
| | (c) ブラクトン | | (d) ホップズ | |
| D | (a) カリフォルニア | | (b) ペンシルベニア | |
| | (c) バージニア | | (d) ウェストバージニア | |
| E | (a) モンロー | (b) ジェファークソン | (c) ワシントン | (d) リンカン |

問2 下線部①に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 大日本帝国憲法はプロイセン憲法を模範とした欽定憲法であり、この施行によって初めて日本に内閣制度が創設され、初代内閣総理大臣には伊藤博文が就任した。
- (b) 大日本帝国憲法で立法・司法・行政すべての統治権を総攬していたのは天皇であるが、統帥権は陸軍大臣・海軍大臣が保持しており、天皇は軍部を指揮・命令できなかった。
- (c) 大日本帝国憲法では議院内閣制が確立していなかったため、天皇の側近である元老・重臣が推薦した人物が天皇によって内閣総理大臣に任命されていた。
- (d) 大日本帝国憲法で国務大臣は天皇を協賛する権限を有しており、法律・予算を成立させる際には事前に国務大臣すべての同意を必要とした。

問3 下線部②に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 民主主義が最初に発展したのは紀元前の古代ギリシャのアテネであり、アゴラという広場で市民権を持つすべての男女が集まり、直接民主制が運営されていた。
- (b) 「最大多数の最大幸福」を主張した功利主義者のケネーは、多数決の原理に基づいて、民主主義では少数意見ではなく多数意見を尊重すべきである、と主張した。
- (c) 民主主義において人間が生来持っている権利である基本的人権は尊重されなければならないが、法の支配ではなく、絶対的権力を持つ人の支配によって最もよく維持される。
- (d) 権力を分けることでその乱用を防ぐ抑制均衡（チェック＝アンド＝バランス）は、三権分立や日本の地方自治体における長と地方議会の関係に見られる制度である。

問4 下線部③に関連して、日本の選挙と国会に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 衆議院で可決された法律案が参議院で否決された場合、もしくは衆議院で可決された法律案を参議院が30日以内に議決しなかった場合は、衆議院の出席議員の3分の2以上の多数で再可決すれば法律となる。
- (b) 2022（令和4）年に公職選挙法が改正され、アダムズ方式という新しい議席配分方法によって衆議院議員総選挙の小選挙区の区割り変更が行われ、また小選挙区の定数も10増10減された。
- (c) 2015（平成27）年の公職選挙法の改正により、参議院議員通常選挙の選挙区で鳥取県と島根県、石川県と福井県が一つの選挙区にされる合区が誕生したが、それらの県から選出されていた自民党の参議院議員を中心に不満の声が上がった。
- (d) アメリカの政治制度を模範として、国会には常任委員会および特別委員会から成る委員会制度が存在しており、国会の各会派のうち所属議員数が一番多い会派が委員を独占することができる。

問 5 下線部④に関連して、日本の内閣と行政機構に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 衆議院で内閣不信任決議が可決されたとき内閣は必ず衆議院を解散しなければならないが、衆議院議員総選挙後に召集された特別会（特別国会）でその内閣は総辞職し、新しい内閣総理大臣が指名され、新内閣が組織される。
- (b) 内閣は法律の執行や外交関係の処理、予算の作成と国会への提出、天皇の国事行為についての助言と承認など非常に広範な権限を持つが、自衛隊の指揮監督権は主務大臣である防衛大臣に与えられている。
- (c) 中央省庁の非効率な縦割り行政が問題になったため、1998（平成10）年の中央省庁等改革基本法によって中央省庁はそれまでの1府22省庁から1府12省庁に再編され、このとき環境庁が環境省に、防衛庁が防衛省に昇格となった。
- (d) 内閣が他国と条約を締結するときは事前あるいは事後に国会の承認、つまり批准を必要とするが、1960（昭和35）年に新日米安全保障条約が批准されたときは、参議院が30日間議決しなかったために衆議院の議決が国会の議決となった。

問 6 下線部⑤に関する説明として最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1951（昭和26）年にサンフランシスコ平和条約が締結されて日ソ間の国交が回復したため、ソ連の拒否権が行使される可能性がなくなり、1956（昭和31）年、日本は国際連合に加盟することができた。
- (b) 国際連合のアメリカ、イギリス、ソ連、フランス、中国の常任理事国5カ国の拒否権が定められたのは、1945（昭和20）年のマルタ会談であり、このときドイツの戦後処理やソ連の対日参戦も決定された。
- (c) 国際連合の非常任理事国は10カ国で構成され、任期は2年で毎年5カ国ずつ改選されることになっているが、2022（令和4）年、日本は国際連合加盟国の中で最も回数が多い12回目の非常任理事国に任命された。
- (d) 2022（令和4）年のロシアのウクライナ侵攻の際、国際連合では「平和のための結集」という緊急総会が開かれたが、ロシアのウクライナからの撤退を求める撤退決議や人道状況の改善を求める決議は、ロシアの拒否権行使により採択されなかった。

Ⅲ 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

①戦後の日本の労使関係は、終身雇用制・年功序列型賃金・ A などを大きな特徴としており、このような日本特有の安定した雇用慣行は、長らく日本経済の強みとされてきた。しかしながら、1990年代初めの B がきっかけとなり雇用情勢が一変したことから、企業はリストラ（リストラクチャリング）を推し進めることとなった。不況を乗り切るため経費の削減が図られ、正規雇用労働者に代わり雇用調整の容易な契約社員・パートタイム労働者など非正規労働者の割合が増加したほか、職務遂行能力や仕事の成果により賃金が支払われる制度が採用され始めたことなどにより、わが国は ② 従来の日本的雇用慣行から脱却してゆく。

このような雇用環境の変化に伴い、近年では女性の労働者が増加の一途を辿っている。ゆえに性別を問わず、また子育てや介護を担いながらも働き続けることができるような社会形成が望まれることとなり、 C 年には育児休業法が、さらに1995（平成7）年には育児・介護休業法が制定された。また、1997（平成9）年には D が改正され、職場において男女差別が禁止となったほか、事業主にはセクシュアル=ハラスメント防止の配慮義務が規定された。このような努力もあり、厚生労働省『働く女性の実情』や総務省統計局『労働力調査』によれば、1990（平成2）年には37.9%であった全雇用者に占める女性の割合は、2020（令和2）年には約45.3%まで上昇している。しかしながら、女性労働者に占める非正規雇用率は2020（令和2）年に54.4%と男性の22.2%を大きく上回っており、女性労働者の活用においてはまだまだ課題も多いと考えられる。

その他にも、日本の労働環境については様々な問題点が指摘されている。経済の低迷や少子高齢化といった社会問題の影響は大きく、若年層の ③ 失業率 が高いことに加え、定職につかないフリーターや就学または就労をしていないニート（NEET）といった存在が多くみられるようになった。その他、フルタイムで労働しているにも関わらず生活が困難なほど低い給与しか得られないワーキングプアの増加や、 ④ 長時間労働 や過重業務による過労死・過労自殺が後を絶たないなどの問題が挙げられる。このような状況を受け、多くの人が多様な働き方を選ぶことのできる社会を実現するべく、2007（平成19）年には E 憲章が定められた。今後は少子高齢化による労働力不足を見据え、一人当たりの労働時間を減らし、休暇取得率を上昇させるなど、 ⑤ 様々な取り組み が求められることとなる。

問1 空欄

A

 ～

E

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

- | | | | | |
|---|-----------------|-----------|------------------------|------------|
| A | (a) 企業別労働組合 | (b) 労働委員会 | (c) 公的扶助 | (d) 社会保険制度 |
| B | (a) 第1次石油危機 | | (b) バブル経済崩壊 | |
| | (c) 消費税の導入 | | (d) ニクソン＝ショック（ドル＝ショック） | |
| C | (a) 1985（昭和60） | | (b) 1989（昭和64・平成元） | |
| | (c) 1991（平成3） | | (d) 1993（平成5） | |
| D | (a) 男女共同参画社会基本法 | | (b) 男女雇用機会均等法 | |
| | (c) 労働関係調整法 | | (d) 家内労働法 | |
| E | (a) 第1インターナショナル | | (b) ワークフェア（勤労福祉） | |
| | (c) ワークシェアリング | | (d) ワーク＝ライフ＝バランス | |

問2 下線部①に関して、第二次世界大戦後の日本経済の状況について述べた次の（ア）～（ウ）の記述のうち適切なものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

（ア） 1955（昭和30）年頃より、日本は高度経済成長期へと突入する。この20年あまりの期間には神武景気や岩戸景気、いざなぎ景気などの好況が相次ぎ、年平均約10%を超える実質経済成長率を実現することとなった。

（イ） 日本は1963（昭和38）年にG A T T 11条国へ、そして翌年にはI M F 8条国へと移行し、A P E C（アジア太平洋経済協力）にも加盟している。これにより、貿易、為替、資本の自由化が進むこととなった。

（ウ） 政府は、1970（昭和45）年にコメの作付面積を制限するため減反政策をとった。これは、戦後の食生活の変化などにより米の需要が減少し、過剰米が発生したためである。

- | | |
|--------------|-----------------|
| (a) 適切な記述はない | (b) 1つ |
| (c) 2つ | (d) すべて適切な記述である |

問3 下線部②に関連して、近年の日本の雇用環境に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

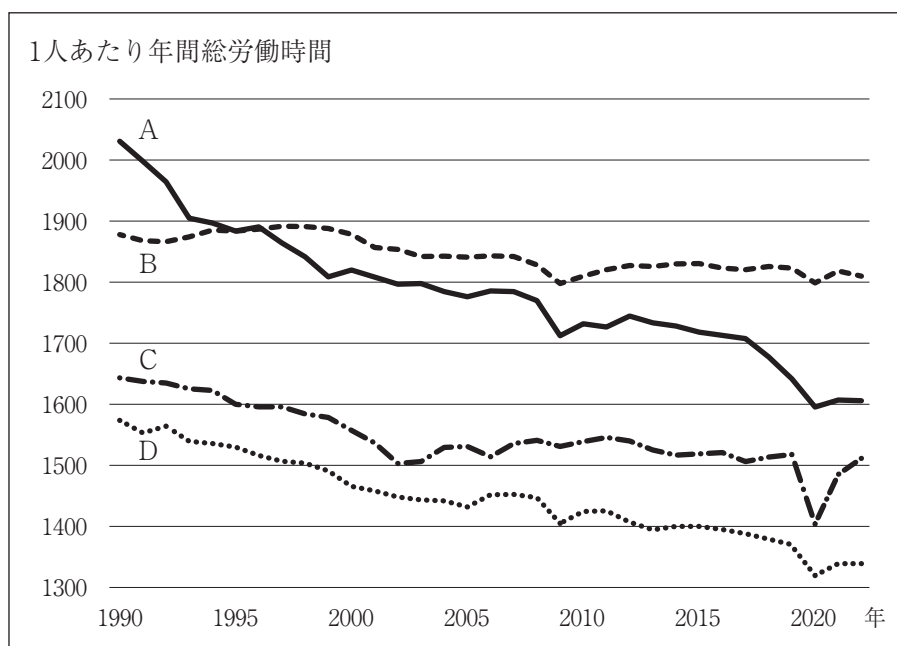
- (a) 職能給は職務の遂行能力に応じて給与を支払う制度であり、職務給は担当する職務の重要度や困難性により給与を支払う制度である。また、1年間の仕事の成果により年間の給与総額を決める制度は、年俸制と呼ばれる。
- (b) 女性の労働力率を年齢別にみると、結婚・出産期にあたる年代には低下し、育児が落ち着いた時期にまた上昇するという傾向がある。これをM字カーブというが、近年、M字の谷がより深く、顕著になってきている。
- (c) 労働基準法（労基法）は、労働条件の原則と最低限守るべき労働条件を定め、労働条件の向上を目指すものである。労働基準法は今日までに何度も改正されており、労働時間や賃金など様々な点において弾力化が図られてきた。
- (d) 少子高齢化が進展し労働力が不足する中で、中高年齢層の雇用機会を拡大すべく、2012（平成24）年には高年齢者雇用安定法が改正され、労働者はその希望により65歳まで雇用を継続することが可能となった。

問4 下線部③に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 賃金が低いために労働者が職に就こうとしない失業を「自発的失業」、働く意思は持っているものの、有効需要が不足しているために職に就くことができない失業を「非自発的失業」とよぶ。また、労働者はより良い労働条件を求めるなどの理由により職場を移動する。これに伴い発生する一次的な失業が「摩擦的失業」である。
- (b) 有効求人倍率とは、公共職業安定所（ハローワーク）に登録してある求人数を、登録してある求職者数で割った数である。リーマン＝ショック後の2009（平成21）年には有効求人倍率が大幅に落ち込んだものの、2014（平成26）年以降は1倍以上で推移している。
- (c) 2015（平成27）年に労働者派遣事業法（労働者派遣法）が改正され、同一人物による同一職場での雇用期間が最長3年へと統一された。派遣労働者は3年ごとに職場を変えなければならないことから、雇用の不安定化が懸念されている。
- (d) 2021（令和3）年の国際比較では、日本の失業率はアメリカやフランスよりも高く、韓国よりも低い。

問5 下線部④に関連して、下図は日本、アメリカ、フランス、ドイツの年間総労働時間を示したものである。A～Dにあてはまる正しい組み合わせはどれか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

図：各国の年間総労働時間



OECD data 'Hours worked'より作成

- | | | | |
|------------|--------|--------|--------|
| (a) A：アメリカ | B：日本 | C：フランス | D：ドイツ |
| (b) A：日本 | B：アメリカ | C：フランス | D：ドイツ |
| (c) A：アメリカ | B：日本 | C：ドイツ | D：フランス |
| (d) A：日本 | B：アメリカ | C：ドイツ | D：フランス |

問6 下線部⑤に関連する内容として、次の（ア）～（ウ）の記述のうち適切なものはいくつあるか。次の(a)～(d)から一つ選べ。

（ア） 障がい者の能力を開発し、雇用を促進することを目的として1960（昭和35）年に障害者雇用促進法が制定された。民間企業における障がい者の法定雇用率は、2023（令和5）年時点で10.3%に定められており、今後も段階的な引き上げが予定されている。

（イ） 近年、労働者が自由な時間に出社、退社できるフレックスタイム制や、実際の労働時間に関係なく、あらかじめ規定された労働時間分だけ働いたとみなして、賃金が支払われる裁量労働制を採用する企業が増加してきている。

（ウ） 同一労働・同一賃金とは、性別や国籍、雇用形態などによらず、同じ職種に従事する労働者には同じ賃金水準を適用するという考え方である。正規雇用労働者と非正規雇用労働者との間にある不合理な待遇差の解消に向け、2018（平成30）年にはパートタイム労働法が改正された。

(a) 適切な記述はない

(b) 1つ

(c) 2つ

(d) すべて適切な記述である

IV 次の文章を読み、あとの設問に答えよ。(25点)

近代以降、世界で人口が増加していくにつれて必要なエネルギー量も増加の一途をたどっていった。このため、社会ではエネルギー源を確保することが大きな課題の一つとなり、エネルギー源やそのもとになる資源についての研究・開発が進められてきた。

例えば、1960年代より前までエネルギー源としては A、様々な場面で利用されるようになっていった。だが、地球環境への負担など様々な観点から見直しが求められるようになった。それをうけて次に登場してきたのが原子力である。これまでの方法とは大きく異なり、二酸化炭素の排出が大きく抑えられる新たな ^①発電方法として注目されるようになっていった。

このように、我々の社会は、研究・開発の進展にともないエネルギー源の大きな転換（これを B という）を何度か経験してきたという歴史をもつ。それは ^②エネルギー構成の変化だけでなく、社会の様子の変化にもつながっていた。

他方、これまでエネルギーを生み出すものとして特定の資源を利用してきたが、その資源をめぐって様々な問題が起こってきたのも事実である。例えば、資源の枯渇をめぐる問題がある。エネルギー資源としていわゆる化石燃料が多く用いられてきたが、これらには限りがあり、いつかは使用ができなくなってしまうものである。そのため、早急な対応が求められている。また、資源が有限であることに関連する国家間の摩擦も大きな問題である。その最たる例が、国際石油資本（いわゆる C）と産油国との間の摩擦である。産業革命以降、先進国は植民地の資源を開発してきたが、1970年代頃から資源保有国側がそれに反対し、自国の資源を自分たちで管理し経済発展に役立てようと主張するようになった（これは D と呼ばれる）。資源保有国側の主張は国家間の格差の是正を求めるものに他ならなかったが、その結果石油危機が生じることもあった。この例のように、限りある資源をめぐって主張がぶつかることで、摩擦やときには紛争へと結びつくことにもなっている。

もちろん、こうした状況に人々はただ手をこまねているわけではなく、様々な水準での取り組みが検討されている。例えば、現在では ^③再生可能エネルギーの有効利用が検討されてきているが、これは資源の有限性を考慮した対策といえる。また、エンジンやタービンなどによって発電する際に生じる廃熱を回収して、そのエネルギーを給湯や暖房などに利用するといったような E が注目されているが、これはエネルギーやその資源の有効利用という水準での取り組みである。さらに、そもそも使用するエネルギー量を減らそうという省エネルギー対策など、他にも ^④いろいろな取り組みが行われている。

エネルギーをめぐる問題は、^⑤地球環境問題対策とも密接に関連するものでもあるため、全世界における喫緊の課題の一つである。そのため、我々もまた日々の暮らしのなかで、自分たちができる範囲のことに取り組むことが重要である。我々ができることはごく限られているかもしれ

ないが、それでも多くの人々の取り組みが状況の改善に結びついていくことは間違いないからである。

問1 空欄

A

 ～

E

 に入る語句として最も適切なものを、次の(a)～(d)からそれぞれ一つ選べ。

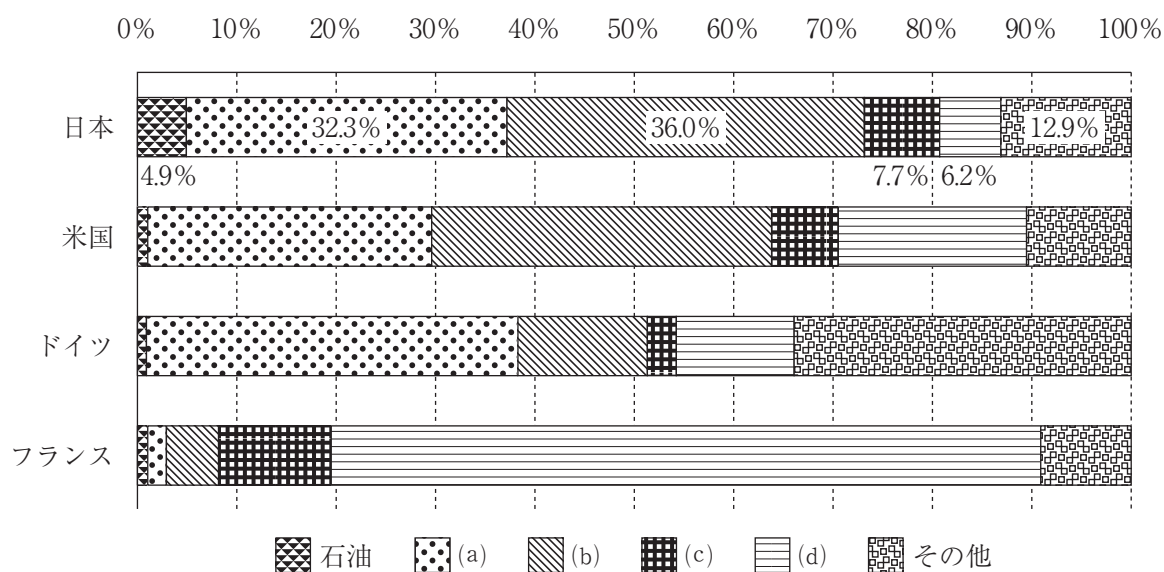
- A (a) 水力が中心であったが、その後石炭が登場してきて
(b) 石炭が中心であったが、その後石油が登場してきて
(c) 石油が中心であったが、その後石炭が登場してきて
(d) 石油が中心であったが、その後水力が登場してきて
- B (a) グリーン＝イノベーション (b) プルサーマル計画
(c) エネルギー革命 (d) 代替エネルギー
- C (a) ドイモイ (b) メセナ (c) カルテル (d) メジャー
- D (a) エスノセントリズム (b) シオニズム
(c) モノカルチャー経済 (d) 資源ナショナリズム
- E (a) トレーサビリティ (b) コージェネレーション
(c) リサイクル (d) ディスクロージャー

問2 下線部①に関連して、次に示す発電方法のうち、「蒸気を用いてタービンを回す」ことで電気を作り出すしくみを有するものはいくつあるか。最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

・火力発電 ・水力発電 ・原子力発電 ・地熱発電

- (a) 1つ (b) 2つ (c) 3つ (d) 4つ

問3 下線部②に関連して、次に示すのは2018（平成30）年時点での日本、米国、ドイツ、フランスにおけるエネルギー源（石炭、石油、水力、原子力、天然ガス、その他）の構成を示したグラフである。このうち、原子力にあたるものはどれか。グラフの(a)～(d)から一つ選べ。



出典：資源エネルギー庁『エネルギー白書2021』より

問4 下線部③に関連して、再生可能エネルギーに関する以下の記述には誤りが含まれている。
その部分について説明したものとして最も適切なものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

再生可能エネルギーとは、「非化石エネルギー源のうち、エネルギー源として永続的に利用することができると認められるもの」とされている。具体的には太陽光や風力、天然ガス、バイオマスなどがあり、枯渇しない、発電時の温室効果ガス排出が従来に比べ極めて少ない、どこでも調達可能である、といった点が大きな特徴である。ただし、化石燃料に比べエネルギー変換効率が低いことや発電コストが高いことなどの課題があるため広く利用されるには至っていない。

- (a) 「太陽光や風力、天然ガス、バイオマスなど」の部分が誤りである。再生可能エネルギーに天然ガスは含まれない。
- (b) 「発電時の温室効果ガス排出が従来に比べ極めて少ない」の部分が誤りである。発電時のCO₂排出量は従来のものと変わらない。
- (c) 「エネルギー変換効率が低いこと」の部分が誤りである。再生可能エネルギーは、変換効率が化石燃料より高いことも一つの特徴とされている。
- (d) 「発電コストが高いこと」の部分が誤りである。もともと、発電コストは化石燃料よりも低いことが特徴の一つでもある。

問5 下線部④に関する説明として適切ではないものを、次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) アメリカのオバマ政権下では、グリーン＝ニューディール政策がとられた。これは再生可能エネルギーや低公害車の開発によって新たな雇用と需要を生み出すことをねらったものである。
- (b) 二酸化炭素などの排出量抑制を目的とする取り組みの一つに、環境税がある。アメリカやヨーロッパの国々では導入されているが、日本ではまだ導入を検討している段階である。
- (c) 省エネルギー化を図るしくみの一つに、スマートグリッドがある。これは、IT技術を使って電力供給側と需要側の両方から制御できる双方向の電力網を構成し、それにより使用する電力量を最適化しようというものである。
- (d) エネルギー対策の一つに、固定価格買い取り制度がある。これは、再生可能エネルギーを用いて企業などが発電した電気を、電力会社に一定価格での買い取りを義務付ける制度である。

問 6 下線部⑤に関する説明として適切ではないものを，次の(a)～(d)から一つ選べ。

- (a) 1972（昭和47）年，スウェーデンのストックホルムで国連人間環境会議が開かれた。ここでは「かけがえのない地球」をスローガンに，人間環境宣言や環境国際行動計画が採択された。
- (b) 1992（平成4）年，ブラジルのリオデジャネイロで地球サミット（国連環境開発会議）が開催された。「持続可能な開発」という理念に基づき，21世紀に向けた環境保護の行動計画であるアジェンダ21が採択された。
- (c) 1997（平成9）年に，第21回気候変動枠組み条約締約国会議（C O P 3）がフランスのパリで開催された。そこでは地球温暖化防止条約の目的を実現するための具体的な取り組みを定めたパリ協定が採択され，2005（平成17）年に発効した。
- (d) 2002（平成14）年に，南アフリカのヨハネスブルグで環境・開発サミット（持続可能な開発に関する世界首脳会議）が開催された。そこではアジェンダ21の実施状況の点検や今後の取り組み強化を目標としたヨハネスブルグ宣言が採択された。